

新潟市自治基本条例 関連条例・制度等

個別票

- 第 1 章・第 2 章（第 1 条～第 12 条） -

◆ 関連する条例・制度等の名称

市政世論調査

◆ 関連条文

1	第 5 条	市政運営
2	第 6 条	自治の基本原則
3	第 11 条	市長の役割及び責務等
4	第 13 条	市政運営
5		

※ 特に関連する条文の番号には網かけをしています。

◆ 概要

- 市民生活の現状，市民の市政に対する要望，意識，関心度などを把握し，今後の市政運営の基礎資料を得るために，毎年度1回ずつ行っている。
- 調査対象者は，住民基本台帳に登録されている20歳以上の市民から，電子計算機マスターファイルより等間隔で抽出。郵送法（調査票の配付，回収とも）により調査を行う。
- 調査項目・テーマは，庁内より募集した上で検討，決定する。

◆ 指標等

名称	内容, 件数等の推移, 開始時期, 具体的な取り組み例等			
1 各年度の 実施概要	年度	調査期間	調査項目	
	19	平成19年 8月27日～ 9月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域生活について ・ 政令市効果について ・ 協働によるまちづくりについて ・ 市政情報の入手方法について 	
	20	平成20年 7月28日～ 8月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口サービスについて ・ 安心な暮らしについて ・ 環境問題に対する関心・意識について 	
	21	平成21年 7月27日～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「魅力あるにいがた」づくり ・ 市政情報の入手方法について 	
	22	平成22年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安心・安全な地域づくり 	
	23	平成23年 7月18日～ 7月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境先進都市の構築について ・ 超高齢社会に備えて ・ 文化創造都市づくりについて ・ 市政情報の入手方法について 	
※ 全年度共通の調査項目 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者属性 ・ 市の取り組みに対する感想 ・ 市政全般と区政について 				
2 調査票の 回収状況	年度	対象者数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)
	19	4,000	2,299	57.5
	20	4,000	2,331	58.3
	21	4,000	2,353	58.8
	22	4,000	2,218	55.5
	23	4,000	2,214	55.4

◆ 運用上の課題・問題点等

- 市民の”今”を知るため長年実施し、市政運営・各関連施策の基礎資料となっている。
- 回答の回収率について、市町村合併以前と比べ低下傾向にある。
- 標本数の見直しや実施期間の拡大、広報による呼びかけを強化するなどして調査の精度を高めていきたい。

◆ 関連する条例・制度等の名称

新潟市職員の提案に関する規程

◆ 関連条文

1	第 12 条	職員の責務
2		
3		
4		
5		

◆ 概要

- 職員の積極的な事務改善意欲の高揚を図り、もって市の行政事務を改善し、その能率を向上させることを目的とする事業。この達成のため、職員が自分の所属業務に関係なく、自由に新しい視点で業務改善や新規事業の提案を行い、市長が採否を決定する「改善提案制度」を運用している。
- その結果を公表するとともに、優秀な提案を改善提案・実践報告発表大会（やろてばにいがた）で発表することにより、市全体への取り組み効果の波及を目指す。
- 昭和60年度に「新潟市職員の提案に関する規程(昭和39年制定)」を全部改正し制定。平成21年度から規程の運用方法を見直し、現行制度を実施している。

◆ 指標等

名称	内容, 件数等の推移, 開始時期, 具体的な取り組み例等																												
1 改善提案及び実現した提案の件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>提案件数</th> <th>採用</th> <th>一部採用</th> <th>継続検討</th> <th>既存施策で対応</th> <th>不採用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21</td> <td>25</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>54</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>80</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	年度	提案件数	採用	一部採用	継続検討	既存施策で対応	不採用	21	25	4	4	3	-	14	22	54	6	6	13	-	29	23	80	11	5	23	13	28
年度	提案件数	採用	一部採用	継続検討	既存施策で対応	不採用																							
21	25	4	4	3	-	14																							
22	54	6	6	13	-	29																							
23	80	11	5	23	13	28																							
2 採用された主な提案	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「事務引継書」の作成及び標準化について (22年度) 職員の異動によって行政サービスの低下を招くことのないよう、定型様式で「事務引継書」を作成しスムーズな事務引継を実現できるようにした。 ○ ～あなたも地域の仲間入り！～ コミュニティ活動職員覚醒計画 (22年度) 職員が自ら進んでコミュニティ協議会等地域とのかかわりに参加できるよう庁内掲示板に関連情報を掲示し、職員向けの募集や情報提供等を行うこととした。 ○ 各種ガイド類はすべてホームページに掲載をして、検索しやすく！ (23年度) 市ホームページに各種ガイドやパンフレットを集約したページを新設し、トップページからリンクできるようにした。 ○ 第一分館への連絡通路の案内 (23年度) 市役所本館から第一分館への連絡通路の案内がわかりにくいために迷っている市民を見かけた職員が提案したもの。これにより新たに案内標識が設置された。 																												

◆ 運用上の課題・問題点等

- 制度実施以来、職員改善提案数は着実に伸びてきており、今年度も100件を超える見込み。職員の積極的な事務改善意欲が向上してきていることが反映された結果となっていると考えられる。
- ただし、提案の採用率（全提案数中の採用・一部提案数）は、平成21年度が32%、平成22年度が22%、平成23年度が20%と、下落傾向にあるため、今後は量とともに提案の質を向上させていくことができるよう、情報提供や庁内広報を強化するなどして、一層の活動の充実を推進していきたい。

◆ 関連する条例・制度等の名称

改善実践報告制度

◆ 関連条文

1	第 12 条	職員の責務
2		
3		
4		
5		

※ 特に関連する条文の番号には網かけをしています。

◆ 概要

- 各所属で日々行われている改善活動を、全庁的な改善活動へ発展させるとともに、職員の積極的な事務改善意欲の高揚を図ることを目的とする事業。この達成のため、各所属の改善実践事例を集積、公表するとともに、部長等が推薦した優秀な実践を改善提案・実践報告発表大会（やろてばにいがた）で発表している。
- また、昨年度からは市長が選出した最優秀事例は、全国都市改善改革実践事例発表会に出場し、発表している。
- 事業開始：平成20年度

◆ 指標等

名称	内容, 件数等の推移, 開始時期, 具体的な取り組み例等										
1 改善実践報告の件数	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>140</td> <td>105</td> <td>326</td> <td>708</td> </tr> </table>	年度	20	21	22	23	件数	140	105	326	708
年度	20	21	22	23							
件数	140	105	326	708							
2 平成23年度最優秀改善事例	<p>○ 市民の視点からの政策立案 ～住民票添付の省略～ 特別障がい者手当等の申請時に添付を義務付けていた住民票等について同意書に記入いただき、市側でデータを確認することで省略して、市民利便性の向上につなげたもの。西区役所健康福祉課が発案し全市で実施された。</p>										

◆ 運用上の課題・問題点等

- 制度実施以来、改善実践報告数は着実に伸びてきており、職員の積極的な事務改善意欲が向上してきていることが反映された結果となっていると考えられる。
- 今後も更なる改善活動の発展と改善意欲の向上を目指し、引き続き改善報告数の向上に努めていくとともに、市内部だけでなく、外部の改善活動を知る機会として、他都市や民間の事例を知る機会を設けるなどしていきたい。

◆ 関連する条例・制度等の名称

新潟市人材育成基本方針

◆ 関連条文

1	第 12 条	職員の責務
2		
3		
4		
5		

※ 特に関連する条文の番号には網かけをしています。

◆ 概要

- 職員一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮してもらうための人材育成の考え方（職場研修，職場外研修，自己開発）と部門別（職場部門，人材育成部門，人事部門，各部門の連携）の役割や取組みを示したもの。平成20年3月改訂。
- 政令市を担う職員の「めざすべき職員像」を「市民と行政を結ぶ 市民から信頼される新潟市職員」と掲げ，求められる人材像を『コンプライアンス』『フロンティア精神』『パートナーシップ』を有した職員とした。また併せて，そのために必要な能力を明らかにしている。

◆ 指標等

名称	内容, 件数等の推移, 開始時期, 具体的な取り組み例等																								
1 職員研修等の実施人数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研修所研修</th> <th>派遣研修</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>3,981人</td> <td>182人</td> <td>4,163人</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>5,165人</td> <td>150人</td> <td>5,315人</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>4,822人</td> <td>150人</td> <td>4,972人</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>5,469人</td> <td>191人</td> <td>5,660人</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>4,088人</td> <td>199人</td> <td>4,287人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 研修所研修 人材育成部門が職員研修所などで行う職員に共通して求められる基本的な資質・能力の向上を目的とした集合研修。</p> <p>※ 派遣研修 外部の教育・研修機関などへ派遣し研修を受講することで，業務を遂行するために必要な専門的知識や視点を修得するもの。</p>	年度	研修所研修	派遣研修	合計	H19	3,981人	182人	4,163人	H20	5,165人	150人	5,315人	H21	4,822人	150人	4,972人	H22	5,469人	191人	5,660人	H23	4,088人	199人	4,287人
年度	研修所研修	派遣研修	合計																						
H19	3,981人	182人	4,163人																						
H20	5,165人	150人	5,315人																						
H21	4,822人	150人	4,972人																						
H22	5,469人	191人	5,660人																						
H23	4,088人	199人	4,287人																						
2 主な実施研修	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修所研修 <ul style="list-style-type: none"> 【階層別研修】 … 職位，職責等により必要な能力を養成する研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任職員研修 ・ 主査研修 ・ 新任係長研修 ・ 新任課長補佐研修 ・ 新任課長研修 ・ 部長研修 等 【専門（実務）研修】 <ul style="list-style-type: none"> ・ クレーム対応研修 ・ 折衝・交渉力向上研修 ・ 財務会計実務研修 等 																								

2 主な 実施研修 (続き)	<p>【IT研修】</p> <p>【意識啓発講座】</p> <p>○ 派遣研修</p> <p>【特別派遣研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治大学校 ・ 早稲田大学大学院 ・ 国（省庁等） ・ 他都市相互交流派遣 等 <p>【民間短期派遣研修】… 民間企業への短期派遣を通じ、その手法の ・ 民間短期派遣研修 体得や業務遂行力の向上を図る</p> <p>○ 職場・自己啓発研修</p> <p>【職場研修支援】</p> <p>【自己啓発研修】</p>
----------------------	---

◆ 運用上の課題・問題点等

行政への住民ニーズは高度化、多様化し、今後ますます複雑で高度な行政経営を行っていかねばならぬため、職員に求められる能力はこれまで以上に大きくなっていく。

そこで、日々変化する住民ニーズに対応するため、職員に必要な能力開発をより効果的に行えるよう、研修内容の見直しや、職員自らが育つ環境の改善を進める。